



ギーの基盤である原油をはじめとする資源の供給を大きく制約しており、一日も早い外交努力による平和的解決を強く願わずにはられません。

世田谷区は、区民の生命と暮らしを守る基礎自治体としての責任を、いかなる状況においても果たし続けなければなりません。中東情勢を背景とする資源危機が深刻化すれば、その輸入に大きく依存してきた日本社会全体が大きな影響を受けます。エネルギー価格の高騰や物価上昇を通して、その影響は私たちの日常生活に直接及ぶこととなります。

こうした認識の下、五月一日に、区として影響把握と情報共有を図るため、全部長を構成員とする対策準備会を設置いたしました。まずは全庁的な調査を実施し、区民生活への影響を的確に把握した上で、今後の具体的な取組につなげてまいります。

次に、区におけるDX推進についてです。

令和四年に区議会の同意をいただき、民間出身の松村克彦氏をDX専任の副区長として登用し、区が直面する喫緊の課題解決に取り組んでもらいました。区は、「Re・Design SETAGAYA」をキーワードに、行政サービス、参加と協働、区役所組織の三領域でデジタルトランスフォーメーションを本格的に推進し、本年三月には、最新のDX推進方針Ver・2・1及びせたがやDXロードマップを公表いたしました。

行政サービス領域では、各種手続や相談のオンライン化、キャッシュレス化を拡大しました。また、オンライン手続の一覧や利用状況を公表し、データに基づく見える化を進めることで、区民が必要なときに必要なサービスにアクセスしやすい環境が着実に整備されたと認識しております。

区役所内部では、職員の働き方改革とデジタル活用が大きく前進しました。チームス等のコミュニケーションツールを活用した情報共有の推進、段階的なりモートワーク導入など、業務効率化と職員のマインドセット変革を後押しする取組を、試行と改善を重ねながら着実に進めております。

さらに、昨年度には職員向けイベント、SETAGAYA DX EXPO 2025を開催し、最先端AI技術の紹介、業務改善事例の共有、ツールのハンズオン体験など、職員の意識改革と横断的な知見共有の場として大きな成果が得られました。

参加と協働を充実させるために、これまで進めてきたDXの成果を着実に積み上げながら、今後もデジタル技術を積極的に活用し、行政サービスの質の向上と組織運営の改革を一層推し進めてまいります。

最後に、本臨時会に御提案申し上げます案件は、世田谷区民健康村なかのビレジ外一施







